

平成31年度

当初予算の概要

(特別会計)

- 淡路市 -

目 次

「平成31年度 当初予算の概要(特別会計)」

	頁
1 国民健康保険特別会計	25
2 後期高齢者医療特別会計	29
3 介護保険特別会計	30
4 産地直売所事業特別会計	32
5 温泉事業特別会計	34
6 津名港ターミナル事業特別会計	35
7 住宅用地造成事業等特別会計	37

国民健康保険特別会計(事業勘定・直営診療施設勘定)

1 概 要

国民健康保険制度改革に伴い、平成30年度より都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、中心的な役割を担うことにより、国民健康保険制度の安定化が図られている。

特色として、前年度に制定した税率により、賦課徴収を実施する。市の保険給付費に要した費用については、県が普通交付金として全額を補填し、市は県が市町ごとの所得水準、医療費水準を考慮し算定した国民健康保険事業費納付金を納付する。

また、保険者努力支援制度等の財源を活用し、医療費の適正化対策事業を実施し、中長期的な医療費の伸びの抑制を図ると共に、収納率の向上、特定健診受診率の向上に努め、安定した国保運営を目指す。

北淡診療所は、淡路市の中心的な公的医療機関であり、今後も地域医療の核として診療事業(地域に密着し、質の高い医療を目指す。)を行う。

2 予 算 額(事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

平成31年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
5,928,000	5,864,500	63,500	101.1

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 国民健康保険税	1,231,100	1,295,200	64,100	95.1
2 一部負担金	2	2	0	100.0
3 使用料及び手数料	500	500	0	100.0
4 県支出金	4,070,157	4,028,529	41,628	101.0
5 財産収入	801	554	247	144.6
6 繰入金	611,506	530,229	81,277	115.3
7 繰越金	1	1	0	100.0
8 諸収入	13,933	9,485	4,448	146.9
歳 入 合 計	5,928,000	5,864,500	63,500	101.1

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 総務費	17,654	20,344	2,690	86.8
2 保険給付費	3,919,532	3,904,015	15,517	100.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,906,405	1,869,972	36,433	101.9
4 保健事業費	61,350	53,210	8,140	115.3
5 基金積立金	802	555	247	144.5
6 公債費	100	100	0	100.0
7 諸支出金	12,157	6,304	5,853	192.8
8 予備費	10,000	10,000	0	100.0
歳 出 合 計	5,928,000	5,864,500	63,500	101.1

2 予 算 額(直営診療施設勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

平成31年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
143,500	138,000	5,500	104.0

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 診療報酬	114,260	117,974	3,714	96.9
2 使用料及び手数料	1,421	1,810	389	78.5
3 繰入金	24,865	15,262	9,603	162.9
4 繰越金	1	1	0	100.0
5 諸収入	2,953	2,953	0	100.0
歳 入 合 計	143,500	138,000	5,500	104.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 総務費	118,805	116,470	2,335	102.0
2 医業費	23,695	20,530	3,165	115.4
3 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	143,500	138,000	5,500	104.0

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
[事業勘定]		
保険給付費	病院等での診療に係る給付費等。要した費用については、全額を県が普通交付金として交付。	3,919,532
国民健康保険事業費納付金	県が市の所得水準、医療費水準を考慮し算定し、医療給付費分、後期高齢者支援分、介護納付金分として市が県へ納付。	1,906,405
医療費適正化対策事業	医療費の適正化を図るため、療養費の支給に係る点検、ジェネリック医薬品差額及び多剤投与に係る通知を行う。また、健康ポイントを特定健診及び保健指導参加者に付与し、受診率の向上と重症化予防を目指す。	11,709
[直営診療施設勘定]		
医療用機器更新事業	電子カルテシステム更新	5,854

4 その他参考事項

北淡診療所施設概要(淡路市育波480番地5)

(1) 開設年月日 昭和32年5月25日

(2) 開設の目的 地域住民の医療確保及び健康維持管理のため

(3) 診療施設状況

- ・ 建物構造等 延床面積 1548.79㎡ (鉄筋3階建:病床 19床)
- ・ 建設年月日 平成14年度改築
- ・ 設備の状況 処置室、レントゲン室、点滴用ベッド
- ・ 検査機器等 超音波検査、理学療法関係機器(マイクロ波治療器・牽引機)
自動心電計、内視鏡ビデオシステム、ホルダー心電計
全自動血球計数器、心電図モニター、人工呼吸器
血液ガス測定器、眼底検査装置、眼科用双顕微鏡 等

(4) 医療従事者等数

(平成31年4月現在)

職 種	専 任	臨時職員パート等	合計
医 師	1名	3名	4名
看護師	4名	2名	6名
事務職	3名	-	3名
レセプト事務	-	3名	3名
レントゲン技師	-	1名	1名

(5) 診療科目 内科・眼科・心療内科・精神科

(6) 診療日時・時間帯

診療曜日	時 間 帯	
月曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
火曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
水曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
木曜日	9:00~12:00	15:00~17:00
金曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
土曜日	休 診	休 診
日曜日	休 診	休 診

仁井診療所施設概要(淡路市仁井65番地)

(1) 開設年月日 昭和30年3月22日

(2) 開設の目的 地域住民の医療確保及び健康維持管理のため

(3) 診療施設状況

- ・ 建物構造等 延床面積 153.05㎡ (木造2階建)
- ・ 建設年月日 平成7年度改築
- ・ 設備の状況 処置室、レントゲン室、点滴用ベッド
- ・ 検査機器等 超音波検査、理学療法関係機器
(低周波治療器・電動自動間歇牽引機)
多様素心電計、全自動血圧計 等

(4) 医療従事者等数

(平成31年4月現在)

職 種	専 任	出張(派遣)パート等	合計
医 師	-	1名	北診兼務
看護師	-	1名	北診兼務
事務職	-	1名	北診兼務
レセプト事務	-	1名	北診兼務
レントゲン技師	-	-	-

(5) 診療科目 内科

(6) 診療日時・時間帯

診療曜日	時 間 帯	
月曜日	休 診	休 診
火曜日	休 診	休 診
水曜日	休 診	14:00~17:00
木曜日	休 診	休 診
金曜日	休 診	休 診
土曜日	休 診	休 診
日曜日	休 診	休 診

後期高齢者医療特別会計

1 概 要

後期高齢者医療制度は、平成20年度から、75歳(一定の障害があると認定された方は65歳)以上の方を対象に、新しい医療保険制度として創設された。

兵庫県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、同広域連合では保険料の決定、医療の給付などの業務を行い、市町では保険料の徴収、申請や届出の受付、被保険者証の引渡しなどの窓口業務と健康診査を行っている。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

平成31年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
752,500	729,450	23,050	103.2

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 後期高齢者医療保険料	522,808	491,000	31,808	106.5
2 使用料及び手数料	101	101	0	100.0
3 繰入金	222,312	231,285	8,973	96.1
4 繰越金	1	1	0	100.0
5 諸収入	7,278	7,063	215	103.0
歳 入 合 計	752,500	729,450	23,050	103.2

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 総務費	10,157	13,549	3,392	75.0
2 保健事業費	7,598	7,400	198	102.7
3 後期高齢者医療広域連合納付金	732,245	706,001	26,244	103.7
4 諸支出金	1,500	1,500	0	100.0
5 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	752,500	729,450	23,050	103.2

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
保険料徴収事業	保険料徴収事務に伴う経費	2,145
被保険者の健康診断事業	健診業務費	7,598

介護保険特別会計(保険事業勘定・サービス事業勘定)

1 概 要

平成31年度は、第7期介護保険事業計画の中間年であり、介護保険の制度改正やこれまでの事業実績等を踏まえながら、介護保険事業の円滑な実施をめざして予算編成を行った。

平成31年度介護保険特別会計歳入歳出予算の総額は、54億1,470万円で、前年度と比べ2,150万円の増額となっている。

主な事業は、要介護(要支援)の方が介護サービスを利用するための保険給付費、介護予防・生活支援サービス事業費や生活支援体制整備事業、いきいき100歳体操などの地域支援事業、そして地域包括支援センターの運営等で、高齢者が介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

2 予 算 額(保険事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

平成31年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
5,414,700	5,393,200	21,500	100.4

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 保険料	1,047,000	1,042,000	5,000	100.5
2 使用料及び手数料	51	51	0	100.0
3 国庫支出金	1,365,050	1,407,951	42,901	97.0
4 支払基金交付金	1,413,673	1,409,195	4,478	100.3
5 県支出金	785,738	779,731	6,007	100.8
6 財産収入	243	243	0	100.0
7 繰入金	802,465	753,656	48,809	106.5
8 繰越金	1	1	0	100.0
9 諸収入	479	372	107	128.8
歳 入 合 計	5,414,700	5,393,200	21,500	100.4

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 総務費	67,048	62,666	4,382	107.0
2 保険給付費	5,152,080	5,130,730	21,350	100.4
3 地域支援事業費	192,826	197,058	4,232	97.9
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	100.0
5 基金積立金	243	243	0	100.0
6 諸支出金	1,502	1,502	0	100.0
7 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	5,414,700	5,393,200	21,500	100.4

2 予 算 額(サービス事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

平成31年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
117,600	104,050	13,550	113.0

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 介護予防給付サービス収入	16,356	13,338	3,018	122.6
2 介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,988	13,776	3,788	72.5
3 繰入金	91,216	76,907	14,309	118.6
4 諸収入	40	29	11	137.9
歳 入 合 計	117,600	104,050	13,550	113.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 介護予防給付サービス事業費	111,744	96,244	15,500	116.1
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,856	7,806	1,950	75.0
歳 出 合 計	117,600	104,050	13,550	113.0

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
【保険事業勘定】		
保険給付費	要介護(要支援)認定者が介護保険サービスを利用したときに介護保険から支給される給付費	5,152,080
介護予防・生活支援サービス事業費	現行の介護予防訪問介護、介護予防通所介護に相当するサービスのほか、緩和した基準によるサービス等により、要支援者等への介護予防・生活支援サービスを行う。	74,153
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置により、支援の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を図る。	23,558
【サービス事業勘定】		
介護予防給付ケアマネジメントサービス事業	介護予防給付サービス及び総合事業サービスを利用する要支援者について、心身の状況や置かれている環境等に基づいたケアプラン作成を行う。	111,744
介護保険事務処理システム変更委託料	既存システムの保守が平成31年12月をもって終了することに伴い、システムの入替が必要となった。	

産地直売所事業特別会計

1 概 要

商業の活性化による地域活力の回復及び増進を図るため、地場で生産された農林水産物等の販路拡大を通じて、消費者ニーズに的確に対応することを設置目的とする。
 平成30年度の来場者数は、平成29年度に比べ、平成30年12月末現在で同月比較すると、6,007人増加し、津名一宮インター周辺の好立地条件を活かし、引き続き順調に集客している。
 平成26年度からは、指定管理者制度を導入し、指定管理者(淡路市商工会)の管理運営のもと、更なる集客に努めており、平成31年度についても継続して地域活性化に努める。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

平成31年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
16,030	16,030	0	100.0

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 使用料及び手数料	16,009	16,009	0	100.0
2 財産収入	19	19	0	100.0
3 繰越金	1	1	0	100.0
4 繰入金	1	1	0	100.0
歳 入 合 計	16,030	16,030	0	100.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 産地直売所事業費	5,620	7,900	2,280	71.1
2 公債費	6,835	8,111	1,276	84.3
3 基金積立金	3,575	19	3,556	18815.8
歳 出 合 計	16,030	16,030	0	100.0

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
	特になし	

4 その他参考事項

施設概要

施設名称	津名産地直売所（産直淡路島「赤い屋根」）	
建物構造	鉄骨構造平屋建1棟 外壁、屋根スレート	
延床面積	1,395.6 m ²	
総売場面積	1,012.0 m ²	
売場面積	1,012.0 m ²	平成31年1月1日現在
入店舗数	6 店舗	平成31年1月1日現在
開設年月日	平成10年10月10日	

利用状況

	来場者数	バス乗込台数		
平成10年度	160,261 人	1,492 台	10月～半期	
平成15年度	131,296 人	766 台		
平成20年度	184,773 人	986 台		
平成22年度	271,106 人	1,307 台		
平成23年度	268,642 人	1,180 台		
平成24年度	292,353 人	1,164 台		
平成25年度	286,468 人	990 台		
平成26年度	353,147 人	1,226 台		
平成27年度	340,161 人	992 台		
平成28年度	319,159 人	915 台		
平成29年度	321,332 人	802 台		
平成30年度	325,000 人	820 台		見込み

来場者数は、「海鮮料理きとら」の来場者数を除いた人数

温泉事業特別会計

1 概 要

昭和44年に岩屋大和島付近に泉源を開発し、旅館・民宿業者、一般家庭等111件(平成31年1月1日現在)に給湯を行っている。
給湯区域は、岩屋の田ノ代から松帆までの海拔概ね30m以下の区域となっている。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

平成31年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
10,950	3,150	7,800	347.6

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 分担金及び負担金	1	1	0	100.0
2 使用料及び手数料	3,023	3,107	84	97.3
3 財産収入	39	39	0	100.0
4 繰入金	7,886	2	7,884	394300.0
5 繰越金	1	1	0	100.0
歳 入 合 計	10,950	3,150	7,800	347.6

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 温泉事業費	10,950	3,150	7,800	347.6
歳 出 合 計	10,950	3,150	7,800	347.6

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
業務委託料	温泉用検針システムの構築及び料金収納システム	7,560

津名港ターミナル事業特別会計

1. 概 要

港湾施設の適正かつ効率的な利用及び市の恒久的な発展の基軸とされる公共交通体系等の整備において、その要衝として更なる充実を図り、津名港ターミナル利用者の利便性向上を図ることを目的とする。
清潔で利用しやすく、プレジャーボート等の船舶の係留機能や海洋レジャー機能を備えた「津名港ターミナル」として、利用促進を図る。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

平成31年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
20,600	20,950	350	98.3

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 使用料及び手数料	9,327	9,548	221	97.7
2 県支出金	1,400	1,400	0	100.0
3 繰入金	4,819	4,969	150	97.0
4 繰越金	1	1	0	100.0
5 諸収入	5,053	5,032	21	100.4
歳 入 合 計	20,600	20,950	350	98.3

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 津名港ターミナル事業費	20,600	20,950	350	98.3
歳 出 合 計	20,600	20,950	350	98.3

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
	特になし	

4 その他参考事項

津名港ターミナルビル整備概要

- ・延床面積 986.4m²(一部2階)
- ・着工年月日 平成5年12月23日
- ・供用開始 平成6年9月4日

津名港ターミナルの機能

- ・神戸、大阪、徳島方面高速バス及び路線バス等の結節点
- ・待合ロビー、会議室、その他旅客サービス

津名港ターミナルビル占用利用者

- ・淡路交通株式会社
- ・兵庫県洲本土木事務所
- ・株式会社クリハラント
- ・津名港ターミナル観光案内所

津名港ターミナル駐車場施設概要

- ・占用面積 5,501.00m²
- ・収容台数 150台

津名港ターミナル駐車場年度別利用状況と利用減少の要因

年度	通常利用	定期利用	使用料収入(円)	前年との差(円)	減少要因
H15	67,947	1,050	23,534,100	-	H12東浦BT整備、H13淡路エアポートライン休止、H13北淡IC駐車場整備
H16	48,913	933	17,472,900	6,061,200	
H17	41,459	823	14,906,700	2,566,200	東浦BT及び北淡ICの便数等利便性向上
H18	35,269	663	12,569,700	2,337,000	津名舞子線の運行開始による津名港周辺の高速バス停利便向上
H19	30,916	735	11,479,800	1,089,900	
H20	27,800	552	9,996,000	1,483,800	津名港隣接無料駐車場への移行
H21	23,160	615	8,793,000	1,203,000	ETC休日割引、通勤割引等の影響
H22	21,219	563	8,054,700	738,300	
H23	20,246	675	8,098,800	44,100	
H24	19,998	477	7,430,400	668,400	
H25	18,936	511	7,213,300	217,100	
H26	16,720	503	6,562,280	651,020	
H27	16,801	443	6,404,740	157,540	
H28	15,682	388	5,899,640	505,100	
H29	15,120	342	5,589,360	310,280	
H30見込	15,000	330	5,516,400	72,960	

住宅用地造成事業等特別会計

1 概 要

多賀団地をはじめとする宅地分譲地の管理・販売促進等の定住化対策により、地域の活性化を図ることを目的とする。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

平成31年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
4,600	12,600	8,000	36.5

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 財産収入	4,598	12,598	8,000	36.5
2 繰入金	1	1	0	100.0
3 繰越金	1	1	0	100.0
歳 入 合 計	4,600	12,600	8,000	36.5

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	前年比
1 事業費	4,600	12,600	8,000	36.5
歳 出 合 計	4,600	12,600	8,000	36.5

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
1 未売却分譲地維持管理費	草刈清掃業務委託、修繕等の維持管理経費	1,678
2 未売却分譲地販売促進費	分譲地PR広告料等	431
3 分譲地譲渡仲介手数料	販売促進に係る情報提供者への仲介手数料等	190
4 一般会計繰出金	一般会計繰出金	2,301

4 その他参考事項

未売却分譲地 4区画 (多賀団地1区画、鶴崎台団地3区画)

平成31年1月末現在